

令和7年度

産産・産学連携

共同研究活動 奨励事業 助成金

民間事業者間（産産）又は
民間事業者と研究・高等教育機関
（産学）の連携活動のスタートアップ期を支援し、
国・県等の支援制度適用につなげることを目的
として、協会が認定した産産・産学連携による
研究会や実行委員会等に対し、活動経費の
一部助成及び事務局運営の支援など
様々なバックアップを実施して
まいります。



▲
公募要項、
提出書類の
ダウンロードは
こちらから



1件あたり
20 万円
上限
対象経費のうち
(千円未満切捨て)

公募期間 ■ 令和7年6月23日（月）～ 令和7年7月22日（火） ■

対象者

- 3社(団体又は個人も可)以上で構成される産産・産学の連携体であること。
- 申請主体(研究会代表者、実行委員会代表者等)は当協会の企業・団体・個人会員であること。

対象事業

令和7年度に実施する産産・産学の連携による研究会や実行委員会等の活動に係る取り組みであり、且つ、本市の産業振興に資する取り組みであること。

対象経費

事業活動に係る取り組みに要した経費

(社員以外の人件費、報償費・旅費、開発費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料・賃借料、その他必要と認められる経費)

- ※ 助成対象外となる経費もありますので、【別表1】産産・産学連携共同研究活動奨励事業 助成対象経費一覧を必ずご確認ください。
- ※ 消費税、地方消費税は対象経費に含まれません。
- ※ 交付決定日以降に発生する経費が対象となります。
- ※ 当事業(研究会や実行委員会等の活動)と関連性が低い支出(一個人または一事業者の主たる事業に資する支出等)は対象経費として認められません。

事業期間

交付決定日から令和8年2月28日(土)まで

助成率及び助成金額

対象経費(税抜)のうち、1件あたり上限20万円(千円未満切捨て)。

- ※ 助成金の交付は事業採択時に行い、事業完了時に精算を行います。
- ※ 採択件数・助成金額については、予算の範囲内において、応募内容を考慮して決定します。

採択者の義務

- 採択された研究会活動には、当協会の産学官連携コーディネータが参画します。
- 当協会が主催する成果報告会及び催事等にご参加頂きます。

事業採択方法

書類審査

- ※ 採点結果（点数）等、内容の一切について申請者本人を含め公表致しません。

提出書類

○申請時

- (1)【様式1】交付申請書
- (2)【様式2】実施計画書
- (3)【様式3】事業実施スケジュール
- (4)【様式4】収支計画書
- (5)【様式5】研究会設置届

○採択時

- (1)【様式6】助成金交付請求書

○報告時(採択事業者)

- (1)【様式7】完了実績報告書
- (2)【様式8】収支総括表
- (3)対象経費の根拠書類(写し)
 - ・見積書又は料金表
 - ・請求書
 - ・領収書又は振込受領書等
 - ※支払を証する書類

応募先・問い合わせ先

下記、いずれかの方法にてご応募ください。

●電子メール

【様式1～様式5】をメール添付の上、事務局（icsn-jigyoku@iwaki-sangakukan.com）宛てにお送りください。

※事務局で受信可能なデータ容量上限は、合計10MB以内となります。お手数ですが、確認のため、送信後は事務局までご連絡ください。

ご連絡が無いメールでの応募については、申請を受理できない場合もございます。

※電子メールによる申請が行えない場合には、郵送または持参にてご申請ください。

●郵送

【様式1～5】各1部を、下記事務局宛てにご郵送ください。7月22日(火)必着

●事務所への直接持参も可

応募から事業完了までのスケジュール（予定）

時 期	内 容	
令和7年6月23日(月) ～7月22日(火)	申 請 ※公募概要「提出書類」記載の通り	事業者 → 事務局
申請書提出後	事前ヒアリング	産学官連携コーディネータ → 事業者
8月上旬	応募内容について審査	事務局
8月上旬	審査結果通知、助成金の交付決定通知	事務局 → 事業者
8月上旬～令和8年2月28日(土)	事業開始(交付決定日)～事業完了	事業者
8月上旬	助成金の交付請求	事業者 → 事務局
8月中旬	助成金の交付	事務局 → 事業者
令和8年3月6日(金)まで	報 告 ※公募要領「提出書類」記載の通り	事業者 → 事務局
令和8年3月下旬	交付額確定・精算	事務局 → 事業者

事業採択方法・審査項目一覧

ご提案頂いた事業については、次のような項目等により審査を行い、採択事業を決定致します。

事業概要	・ 目的、内容 ・ 現在までの取組み ・ 事業における現状の課題 ・ 課題解決等を踏まえた今年度の実施内容
事業実施体制の適格性	・ どのような体制、手法で事業を実施していくのか
事業の優位性、独自性	・ 技術や商品、サービスのセールスポイントは何か ・ こうしたセールスポイントはどのような優位性を有しているか
事業の市場性	・ 技術や商品、サービスの市場はどこか（対象と規模） ・ こうした市場の現状、将来見込みはどうか ・ 競合先等の想定、その対応はどのようなものか
事業の実現可能性	・ 次年度の事業計画、資金計画など
地域経済への波及効果	・ 雇用増などの直接的な効果が見込まれるか ・ 市内他産業との連携や相乗効果が期待できるか ・ どのような地域資源を活用しようとしているか

提出先及び問合せ先

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会（担当：事業推進係 佐々木）

住 所：〒970-8026 福島県いわき市平字田町120 LATOV 6階

F A X：0246-21-7571 T E L：0246-21-7570

E-mail：icsn-jigyoku@iwaki-sangakukan.com



◀ 公募要項、
提出書類の
ダウンロードは
こちらから